

軍縮会議ハイレベルセグメント
生稲外務大臣政務官ステートメント

御列席の皆様

軍縮会議において、我が国が議長国を務めるこの機会に、日本政府を代表し発言させていただくことを光栄に存じます。これまで軍縮会議における議論に貢献されてきた各国の大使の皆様、そして事務局長並びに事務局の皆様に対し、我が国として深謝申し上げます。

議長

今年は、広島・長崎被爆８０年の年となります。原爆被爆者の方々から、直接その実相を伺う機会は、年々限られてきています。この８０年の間に、多くの方々が核兵器や核実験の影響を受けた人々の証言と記憶を、世代や国境を越えて語り継いでいく取組を進めてこられました。各国政府・国際機関・学術機関や、昨年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協を始めとする市民社会がこうした活動に携わっています。この場を借りて、そうした取組に対する敬意と謝意を表します。

こうした取組を含む、幅広い軍縮・不拡散教育の普及・推進を通じて、確かに「核兵器のない世界」の実現を求める声が高まりました。その一方で、軍縮会議では目に見える成果を生み出せない状態が長年にわたり続いています。グテーレス国連事務総長がまとめられた「新・平和への課題」においても、既存の軍縮機関の停滞が指摘され、その再活性化の必要性が掲げられています。

現在、国際社会はその転換期にあって、ロシアによるウクライナ侵略、北朝鮮の核・ミサイル開発、更には中東情勢なども相まって、分断と対立が進み、各国とも厳しい安全保障環境に直面しています。核軍縮を始めとする軍縮アジェンダを巡る環境も一層厳しいものとなっています。この軍縮会議において停滞が続くようでは、軍縮・軍備管理を巡る世界の分断はますます深まるばかりです。

その点で、我が国は、本年軍縮会議が『作業に関する決定』を早期に採択したことを歓迎し、関係者の努力に敬意を表します。加盟国に対して、この決定に基づき作業の進展を図り、来年に向けてもその継続性を維持することを呼びかけます。

我が国は、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石であるＮＰＴ（核兵器不拡散条約）を維持・強化し、その下で核軍縮の取組を着実に積み重ねていくことが、「核兵器のない世界」に向けた唯一の現実的な道であるとの強い信念の下、唯一の戦争被爆国としての使命感をもって、様々な取組を推進しています。

来年は第11回NPT運用検討会議が開催されます。これは同時に我が国がNPTを批准して50年の節目の年に当たります。我が国は引き続き、NPT運用検討会議における対話・議論に積極的に貢献し、その維持・強化を図り、国際社会が少しでも「核兵器のない世界」へ向かい前進するよう取り組んでまいります。その観点から、本年のNPT第3回準備委員会での議論にも貢献していきます。

ここ軍縮会議の場において、我が国はFMCT（核兵器用核分裂性物質生産禁止条約）の早期交渉開始の重要性を改めて強調します。過去30年以上の実質的な議論を形にするために、叡智を結集して、一刻も早くFMCTをめぐる膠着状況を打破しなければなりません。同時に、我が国は、この軍縮会議において交渉されたCTBT（包括的核実験禁止条約）の早期発効にも引き続き強くコミットしています。

議長

こうした核軍縮分野での取組に加えて、我が国は、新興技術の軍事利用が、人間中心の原則を維持し、責任ある形で行われることも重視しています。この観点から、日本はCCW（特定通常兵器使用禁止制限条約）の枠組みにおける自律型致死兵器システムに関する議論の前進を強く支持し、軍事領域における責任あるAIの利用について理解を深めることを期待します。

また、我が国は、宇宙空間におけるPAROS（軍備競争の防止）の分野において、国際社会が、「宇宙空間における責任ある行動」を含む対話・議論を通じて、この分野における国際規範のあり方への理解を深めることを望みます。我が国は、PAROSのあらゆる側面に関するオープンエンド作業部会においても対話と議論に貢献してまいります。

議長

軍縮措置や、軍備管理枠組みへの責任ある関与は国際社会の利益です。軍縮措置や軍備管理の交渉は同時に関係国がその信頼と信用を培っていく対話のプロセスでもあります。

我が国は、厳しい安全保障環境の中においても、より広範な国家、より広範な兵器システムを含む軍縮や軍備管理の枠組みに向けた関係国の幅広い対話が行われることを強く期待し、これに積極的に貢献していきたいと考えています。

御清聴ありがとうございました。

（了）